

◆パネルディスカッション 住民力による環境活動の実践 ～ 行政をうまく使う環境のまちづくり

●コーディネーター	中央学院大学教授、環境自治体会議アドバイザー 前消費者庁長官、元我孫子市長	福嶋 浩彦
●パネリスト	三重県鈴鹿市長	末松 則子
	健康、環境デザイン研究所長	中村 恵子
	NPO 法人北海道グリーンファンド理事長	鈴木 亨
	エコネットワーク代表代行	小川 浩一郎

●コーディネーター 福嶋浩彦

私は千葉県我孫子市長と消費者庁長官を務めたが、自治体と国の行政責任者を経験して本当に痛切に思うのは、この社会を根本から変えるには、地域、自治体からやるしかないということ。国からでは絶対に変わらない。もちろん中央政府の役割はものすごく大きい。しかし本当に変えようと思ったら地域、自治体からやるしかない。なぜかと言えば、この社会を変えるには市民が変わるしかない。その市民が変わるフィールドというのは地域、自治体であろう。まさに今日のテーマ、住民力だと思う。

今、私たちが直面している最大の課題は人口減少。私たちはずっと人口増の社会で生きてきたし、それを前提とした仕組みを作ってきた。今後は人口が減るので、基本的に拡大、増大は基調にはならない。うまく小さくして質を高めていくことが最大のテーマである。エネルギーについては、再生可能エネルギーの地産地消をどう進めていくかが、私たちの生活に大きく関わる重要な課題になる。公共施設についても、量は減ら



コーディネーター 福嶋氏

しつつ多機能化や高品質化をして、機能は維持し向上させること、これが最大の課題だと思う。

質を高めていくときに、国の方針に沿ってやればうまくいく、ということは全くないと思う。拡大するときは、国の成長戦略に乗った方がうまくいくということは現実としてあったが、うまく小さくしながら質を高めていくというときには、地域はそれぞれみんな違うので、国の方針に乗っかってやればうまくいくなんてことはない。地域に住む人たちが自分の頭で考え、自分の責任で決め、自分で実行しない限り、質は高まらない。そういった意味で、自治や分権が本当に問われるのはこれからだと思うし、住民力こそが、これからの時代を拓くものだと思う。今回、この住民力をテーマにしてニセコ町で会議が開催できたことをうれしく思う。

ところで、このテーマは「住民力による地域創造」。ここで大事なことは、住民力による地域創造であって、住民力を活かした、ではない。よく行政は「住民力を活かしたまちづくり」と言う。住民力を活かす、ということは行政がまちづくりをするのに活かすということ。まちづくりをするのは住民であり、行政ではない。首長や議会、行政というものは住民がまちをつくるために必要な道具にしかすぎない。行政はそのことをしっかり押さえておかなければならないと思う。

住民力の定義も、私は住民一人一人から出発しなければいけないと思う。住民の生きる力そのものが住民力だし、住民一人一人が「私は何をしたいのか」「どう暮らしたいのか」ということを考えて構想していける、それが住民力の出発点だろう。そして住民は一人一人考えていることが違うので、別の考えを持つ住民とどう対話して合意を作るか、ということが重要な住民力

になる。さらに、合意を作って実際に実行する力が当然大事だ。この実行していく力というのは、自分たちでやるというのものもあるし、まちづくりにおいて主権者として住民の意思でどう行政を動かすか、ということもある。これも住民の極めて重要な力だと思う。対等ではなく主従の関係。主権者として住民は主人。主権者として、みんなの意思で行政を動かす、コントロールする、というのはまちづくりの重要な住民の力だ。そして、みんなの意思で動かす行政と、個々の住民や住民の主体がどう対等なパートナーシップで連携していくか。これも住民力として問われるだろう。

ここから、パネリストから色々なご報告やご意見をいただき、議論を深めていきたい。このディスカッションや2日間の会議全体を通して、住民力がどう育っているか/いないか、どんな課題があってどう取り組むか、少しでも共通の方向性が見えればと思う。

●「市民参加と協働による環境活動～さあ、きっと、もっと 鈴鹿。みんなで取り組むエコ活動～」

三重県鈴鹿市長 末松則子

鈴鹿市は三重県の北部に位置し、面積は194.67㎢、人口は約20万人。海と山の豊かな自然や温暖な気候に恵まれ、四季の変化に富んだ暮らしやすいまちである。鈴鹿市には自動車レースの最高峰・F1日本グランプリをはじめとして数多くの国際的なレースが開催される鈴鹿サーキットがあり、全国で唯一モータースポーツの整備をしている。その季節になると国内外はもとより、市の人口である20万人以上の人々が世界から訪れる。

本市では再生可能エネルギーの導入拡大と地球温暖化対策の推進に加え、公共用地の有効活用を図るために一般廃棄物最終処分場跡地を事業者へ貸し出し、メガソーラー事業の誘致を行った。平成24年度からは市長車に電気自動車を導入し、平成25年3月に急速充電器を市役所敷地内に設置し、利用者への供用を開始した。さらに近年、化石燃料を必要としない燃料電池自動車が目立っており、その燃料供給施設である水素ステーションの整備についても国の取組みに賛同し、独自の奨励制度を設け、鈴鹿市の生活インフラの充実と都市の魅力向上につなげようとしている。

それでは鈴鹿市の市民参加と協働による環境活動について発表する。



三重県鈴鹿市長 末松氏

○『鈴鹿日本グランプリクリーンアップ大作戦』

鈴鹿F1日本グランプリ地域活性化協議会では、F1日本グランプリを観戦に訪れた方々が快適に楽しんでいただけるような様々な取組みを進めている。レース開催時の市内の交通円滑化対策はもちろん、平成22年からは『鈴鹿日本グランプリクリーンアップ大作戦』ということで、F1グランプリ決勝の翌日に地元住民、事業所、そして観戦者でサーキット周辺の清掃を行っている。毎年200人ほど参加いただき、参加者にはF1イベントへの参加やオリジナルグッズのプレゼントをし、大変好評で毎年恒例のイベントとなっている。

○『おもちゃ病院事業『トイなおす』』

ごみの減量を図るとともに、子供たちに大切に物を長く使う心を育んでもらうことを目的とし、おもちゃの病院事業を行っている。平成14年度よりボランティア団体『トイなおす』に所属しているおもちゃドクターが、持ち込まれたおもちゃの修理を原則無料で行っている。

○『廃棄物減量等推進員制度』

自治会ごとに「廃棄物減量等推進員（ごみ指導員）」の配置を依頼し、月4回の資源ごみ収集日に、各集積所において資源ごみの分別指導や異物の除去を行っており、分別収集の“かなめ”となっている。現在鈴鹿市では10種16分類の分別回収を行っている。

○『自然観察会』

定点観測などによる生物の生息状況のモニタリング調査を兼ねて、調査に参画していただいた専門家や市内の関係機関と連携し、川や海の生きもの、鳥類などの観察会を実施している。また、観察会とあわせて行っている里山保全活動では、間伐材を利用した椎茸の菌

打ち体験や、伐採した樹木をバイオマス燃料に活用するなどの取り組みもしている。

○『海と森林を結ぶ交流事業』

海側は鈴鹿市漁業協同組合、山側は鈴鹿森林組合が主体となり、平成18年度から継続してこの事業を開催している。山側での交流活動では山林で実際に間伐作業を体験し、海側では海岸の清掃活動やアサリの水質浄化作用の実験のほか、魚のつかみどり体験なども行っていて、参加した子供たちの思い出に残る交流活動となっている。

○『Suzuka ECO₂ プロジェクト』

家庭で簡単にできる地球温暖化防止の取り組みとして、鈴鹿市版環境家計簿「Suzuka-ECO₂」プロジェクトシートに記載されている省エネ項目に月1回チェックを行うとともに、電気使用量を昨年の実績と比較することでCO₂削減効果・節約効果を把握している。2009年から2011年の3年間に468名の市民に取り組んでいただき、節約効果は約1,100万円、CO₂削減効果は約166t分になった。これは約1,000世帯分の1か月間の電気使用量によるCO₂排出量に相当する。

○『環境学習出前講座』

専門知識を持った地球温暖化防止推進委員などが市内の学校や公民館などに出向き、小学生や地域の人々を対象に環境学習出前講座を行っている。出前講座では、地球温暖化問題や省エネルギーについて学び、環境問題への理解を深めることによって環境にやさしい行動ができるようにと講義や実験を行っている。毎年20回以上開催し、800人以上の方に参加していただいている。

このように鈴鹿市では様々な事業に住民・事業者・行政が協働して取り組んでいる。鈴鹿市においても地球の環境をより良くし、未来においても子供たちがより良い環境で過ごせるように、今後も快適な環境の創造と持続可能な社会づくりを目指し、更なる環境保全活動に取り組んでいきたい。

●「地域活動から発信して変える環境政策」

健康・環境デザイン研究所 中村恵子

私の活動は主にゴミ減量・資源化の取り組みをベースにしたまちづくり運動、循環型社会を目指す地域活動からの発信ということで、国全体に必要なと思うことを発信している。それと並行して、最新の科学的知見・政策を知る努力をする。また学会で地域活動について発表したり交流したりする中で、3.11以降は災害廃棄

物処理にも取り組み、平成25年からは「日本の熱・エネルギー供給と廃棄物処理施設」という研究テーマに取り組んでいる。

最初に伊達市で行っているゴミ減量資源化の取り組みをベースにしたまちづくりであるが、これは資源ごみ自主回収システムの構築、「市民まちづくり研究会」の結成を行った。

資源ごみ自主回収システムは、全ての資源になるものを回収業者とともに地域の自治会の役員1人が回収して、その収益で有料ゴミ袋を購入して自治会員に配布するというもの。これは非常に効果があり、資源を出せば出すほど有料ゴミ袋がもらえる、ほとんど無料になるということで、非常に注目された。

また、市民まちづくり研究会では、どのようにゴミを減量化し資源化するかということで、シンポジウムを開催した。このシンポジウムで出てきた課題をまとめて伊達市に報告した。この市民まちづくり研究会は1人3,000円の会費で活動していた。その会費で平成2年に「ゴミを減量するために」という広報を全国へ配布した。市民から要望が多かった過剰包装、特にトレーが多くて困るという意見を踏まえて要請し、伊達市の全ての大型店で平成2年の段階で不要トレー回収を実現。この頃（90年代初め）は住民の活動に関する理解が行政側になかった。そこで行政の方とコミュニケーションをとるために、行政・住民・事業者が共に学び合う場・生涯学習講座やフォーラムを全16回にわたって開催した。

これらの活動と並行して、国全体で重要だと思うことを発信している。特に環境負荷とコストの関係を可視化するため、ゴミの排出時指定袋従量制有料化を全



健康・環境デザイン研究所 中村氏

国的に考えるべきではないかということで、読売新聞「論点」に執筆。その後、自民党、研究者や首長や議員など多くの人々から問い合わせが殺到した。従量制有料化への住民の意識を調査し、それを廃棄物資源循環学会（当時は廃棄物学会）で発表した。これが東京新聞に大きく取り上げられ、全国的にごみの排出時指定袋を導入させる動きに寄与した。

またゴミ袋を利用して環境負荷とコストを知るということで、ゴミ袋減量カレンダーを考案し、職員・自治会役員・幼稚園親子に取り組んでもらった。その結果、ゴミ袋減量カレンダーはごみを減らそうという気持ちにさせるという回答が出ている。

市民まちづくり研究会は昨年10月に高齢化等で継続できないと判断し、活動を終了した。現在の活動としては、自分の経営するクリニックでも行政に環境配慮の提言を行っている。資源になるものは資源化、すなわち、生ごみは家畜の飼料に、油は社会福祉法人のBDFに、という取り組みをしており、職員全員で環境家計簿にも取り組んでいる。また、今年の4月から伊達市では小型家電の回収が始まったが、これについて市役所職員に説明してもらった。

地震列島という日本の「災害廃棄物処理計画」、これは被災者・住民の生活再建・復旧・復興を目的としている。内部研究会及び外部とのコミュニケーションを通してたくさんの知見をためており、廃棄物分別処理実務マニュアルも出している。

また、昨年度からの「熱・エネルギー供給と廃棄物処理施設」のテーマでは、環境情報センターで新たな産業廃棄物対策指針というものが3月に出たので、災害廃棄物対策指針と今後の大地震に備えた災害廃棄物処理計画ということでシンポジウムを行うことになっている。

このように地域活動から発信して国全体の環境政策を考え、そして少しずつ何らかの形で寄与が出来るということに喜びを感じて活動を進めていきたい。

● 「住民主体の地域エネルギー事業が拓く未来」 北海道グリーンファンド理事長 鈴木亨

北海道グリーンファンドは15年前に設立したNPO法人で、札幌市内を中心に約2,000人の会員で活動している。株式会社として市民風力発電をしており、事業の開発やメンテナンスを色々な地域でセクターの専門会社として運営している。最近はソーラーの子会社なども行っている。さらに自然エネルギー市民ファンド



北海道グリーンファンド 鈴木氏

という会社もやっている。こういった3つの推進体制で、地域で風力や太陽光、バイオマスの発電所を作っている。

最初に始めた事業はグリーン電力料金制度。月々コーヒー1杯分の寄付で自然に優しい未来を作ろうということで、これを設立当初から15～16年続けている。通常、電力会社から電気を買うと口座引き落としで決済するが、この会員になると電気メーターの検針のデータがグリーンファンドの事務局に来る。そこで、会員の口座からグリーンファンドが5%上乗せで引き落としをする。例えば電気代が1万円とすると、電気代本体の1万円は本人に代わってグリーンファンドが電力会社に納める。残りの500円を毎月積み立てて自然エネルギーの基金にする。大事なことは5%分余計に支払うということではなく、省エネしましょうということ。電気代を9,500円に下げれば、500円上乗せしても1万円と変わらない。エネルギー問題は国とか地球規模とか電力会社とか、大きなことに感じてしまうが、省エネ・自然エネルギーの取り組みを家庭の中でやろうということから始めた。

もう1つは市民風車。風も光も森も川も地中の熱も、やはりその地域の資源。その資源を使ってエネルギーを作るだけでなく、経済的な循環、地域の活性化に結び付けるべきではないかということでやっている。誰か知らない人が裏山に風車を立てると目障りとかうるさいとか思ってしまうが、自分がそこに出資すると、今まではうるさいと言っていた人たちも風車が止まっていると心配で電話が来たりする。オーナーシップというのは当事者になること。他人事ではなく自分事、当事者になるのが大事。

最近コミュニティ・パワーということが言われている。3つの定義があり、

- ①地域の利害関係者がプロジェクトの大半またはすべてを所有している
- ②プロジェクトの意思決定はコミュニティに基礎をおく組織によって行われる
- ③社会的・経済的便益の多数もしくはすべては地域に分配される。

こういうことが最近、世界的な流れとして出てきている。IEA（国際エネルギー機関）の中でも研究組織が生まれている。

今まで市民風車の実績は合計16か所。運営管理しているのは25,000kwぐらいで、一般家庭15,000世帯分ぐらいの電力量になる。親しんでもらいたいということで、「はまかぜちゃん」などのニックネームを地元の小学生につけてもらっている第2号機は「天風丸」。風車には出資者の名前が載るので、子供や孫の名前で載せる人もいる。次世代に環境を残していきたいという気持ちの表れだと思う。

市民出資には色々な意義がある。出資する側にとっては、いつも消費者であったのに作る側に回ることができる。累計出資運用額は約23億円に達し、人数では4,000人ぐらいなので1人平均60万円ぐらいの出資となっている。リターンは毎年配当され、配当利益を寄付してまちづくりなど色々なことをやる。それから風丸という豆を販売しており、売り上げは2,000万にのぼる。2001年に初めて市民出資による再生可能エネルギー事業をやってみて、毎年2.5%近い利益分配がある。2005年におひさまエネルギーファンドが設置され、色々活動が広がってきた。

今、3.11以降続々とご当地エネルギーファンドが立ち上がってきている。ほとんどの都道府県に地域エネルギー事業の芽が動き始めている。今回、北海道、福島、小田原、長野、山口で第1陣でファンドの募集を開始している。明日、ご当地エネルギー協会という法人を設立する。別名が21世紀の電事連。電気事業連合会を地域から立ち上げていこうという動きである。

厚田で来月から風車の工事をする。SPCという事業会社だが、条例を作り、市を通して売電利益を毎年500～600万円ぐらい寄付する。もう1つはファンドのスキーム。投資の融資金利の1%を地元の厚田地区で福祉などに使える寄付ファンドを作ろうとしている。なかなか10万20万の単位になると地元の人全員が出資できるわけではないので、逆に戻ってきたお金をみんな

でどう使うかという、もうワンサイクルのシステムをこれから始めていこうとしている。これが全国の大手事業者にも広がると結構なお金が地域づくりに流れると思うので、これを広めていきたい。

●「フットパスによる地域活性化の可能性」

エコ・ネットワーク代表代行 小川浩一郎

エコ・ネットワークは地域住民と協力してボランティアや調査を市民主体でやってきた「野生生物情報センター」が前身である。以前は「フットパス」という言葉は認知されていなかったが、最近では広がってきた。今日は住民との共働によるフットパス活動について話をしますが、地域住民と一緒に道を作るだけではなく、あらゆる分野とつながっていることを紹介する。

まず紹介するのはニセコ町から南に1時間ぐらいの黒松内町。2004年頃から町内でフットパス・ボランティアが立ち上がり、その方々と一緒に地域資源をつなげたフットパスを作ろう、という話になった。フットパス・ボランティアがコースの選定や草刈りなどの維持管理を行っている。

北海道では行政よりも牧場主・農家などの地域住民が主体になってコースを作っていることが多いが、黒松内町では行政と地域がうまく連携して整備している。例えば第1号のチョボシナイコースは、道の駅を出発して終点は役場だが、途中、河川、田園、丘、農場などバラエティに富んでいて、途中には地域の特産品の即席直売所を出してもらって旬の新鮮でおいしい野菜を買え、牛乳も飲める場合もある。地域住民とのつながりや食とのつながりを持てるコースである。

札幌市近くの南幌町では2006年からフットパスの活動をしている。定例フットパスを毎月第三日曜日に毎回異なるコースで開催している。農家での野菜収穫体験、幌向運河の川下りなど多彩なイベントを組み合わせ、住民、生産者とながれるようなフットパスのイベントを作っている。また、田んぼのあぜ道の中を歩くことができるのも都市民にはうれしい。南幌町はキャベツの生産が多いのでキャベツキムチ作り体験を組み合わせたりしている。あとは水上交通の宿場だった駅通所という国の登録文化財が現存しており、文化的な面にも触れることが出来る。最近では有機栽培や無農薬の農家に都市部からボランティアも連れていき、除草作業をして、作業終了後は名物の「なんぼろジンギスカン」を食べたり、野菜のお土産をもらったりと楽しくやっている。7月には親子で除草作業を楽しもう



エコ・ネットワーク 小川氏

というイベントが地元の旅行会社によって実施されるようになった。

えりも町では2003年から地域住民と都市民が共働で猿留山道（さるるさんどう）を復元する活動も続けている。山道は、江戸時代後期にロシア船到来を受けて、洋上交通では天候により、交通が途絶することがあるので、確実な情報伝達のために作られた山越えの道のことだ。笹刈り、補修をして今ではちゃんと歩ける道になった。波及イベントは、町営牧場に出てくるエゾシカの落ち角拾いボランティアがある。5月の連休に落ちた角を拾う活動だ。この角がトラクターのタイヤに刺さると大切な刈取り時期に作業が止まってしまう。シカ角を欲しがめる人は意外と多く、地元の牧場主たちと協力して20人～30人で牧草地に落ちたシカ角を拾って持ち帰る内容だ。

ニセコ町については約30年前にモイワ山の山腹にあるポテト共和国に父親と来たのが最初の記憶だ。それから親子二代でフットパスなども含めた様々なイベントを共働で行っている。昨年は札幌市の定山溪からニセコ町まで全10回に分けて約100kmを歩くロングパスウォークも行った。明日、歩くコースでは農業や自然だけではなく有島武郎など歴史や文学にも触れることができる。昨年と一昨年にはニセコ町が舞台となりフットパス祭をした。国際色豊かで外国人の参加もある。

■全体討論

福嶋：この会議では3つの論点が出されている。今ご報告いただいた活動を踏まえながら、ご意見をうかがいたい。1つ目は『改めて「住民力」とは何か？』、2つ目は『「住民力」が持続可能な地域づくり実現にどのような役割を果たしているか、あるいは果たす

べきか？』。2つ目の論点で気をつけたいのが、行政がまちづくり、持続可能な社会をつくっていくときに住民力をどう使うか、という話にならないようにしたいと思う。まちづくりをするのは住民なので、むしろ住民が行政をどう使うかという視点を踏まえ、住民力がどんな役割を果たしているかお話しいただければと思う。3つ目は、『そうはいつても、人口減少社会、少子高齢化社会の到来で住民力の維持すら難しくなっている。また地方交付税の削減や職員削減などのため行政サービスの縮小が余儀なくされている中で、どうやって「住民力」を高めていくのか？』ということ。この3つ目の論点は、私はちょっとむしろ逆の認識を持っていて、人口減少社会こそ住民力を発揮できるし、それが問われているのではないかと思う。また、交付税の削減とか職員の削減に関係なく住民は力をつけていくし、力を発揮していくだろうと私自身は思っている。

鈴木：難しいテーマ。人口減少によって高齢者が増えている町がやはり増えていて、太陽光で地域エネルギーをやるという人は割と都市でもできるが、風力発電をやると、風が吹くところは人が住まない。そのためどんどん過疎化していく。リアルな感覚として人口減少はひとつのチャンスだということもわかるが、人口が減ると元気がなくなると感じている。それで、私なんかはまちづくりにおいてみんなで何かを作るといってもピンとこない。やはり誰かが馬鹿になって動き出さないと、こういうのは動かないのかなと思う。少し動き出すとみんなが参加して来る。そういった目に見えるプロセスが必要なのだと思う。

福嶋：馬鹿になる人がいないと何も始まらないというのは、全くその通りだと思う。市民風車の場合、馬鹿になるのはどういう人が多いか。

鈴木：色々ある。10数年前は40代が多く、社会に対してへそが曲がっている人が多かったが、最近は若い人・女性が多くなっている。最近少し有名になっている福島の会津電力は、大和川酒造の蔵元がトップをやっている。地域ごとに人の顔ぶれは異なり、色々なパターンが生まれてきていると感じている。

福嶋：従来型の成長にかわって、質が問われる時代になると、「いい会社」への就職よりももっと面白いこと、自己実現を重要視する若者が増えるのではないかと期待している。都市部では定年退職したシニア世代も多いが、60歳、65歳というのはまだまだ若い。そういう人たちの中には、今までは会社で活かして

いた自分の経験・ノウハウを、今度は地域に還元しようという人たちもいる。色々な可能性が出てきていると感じる。

中村：住民力とは何かと考えると、地域への愛情・愛着から出てくるものだと思う。全国の地域・自治体はこのまちが好きだ、この町の人に関わりたい、と思わせるまちを作らなければならないと思う。そして住民力が持続可能な地域づくりの実現に果たす役割としては、今私が定義した住民力に全面的に負うものではないか。3つめの論点については、住民に魅力のあるまちづくりをすること、それ以外にないのではと思う。少子高齢化を悲観する声もあるが、日本が長寿の国を作ってきた努力がそこにあるわけで、少子長寿化と考えるべきではないのだろうか。明るい少子長寿化で地域を良くしようという心構えが大切ではと思う。

福嶋：住民力＝地域の愛着ということは、住んでいる住民だけでなく、その地域に愛着を感じる他の地域の人も含むということか。

中村：そう。そのまちが好きであれば、そこに住んでいなくても何か力を貸してくれるかもしれない。

福嶋：少なくとも、住みたいまちというのは単に人口が多くて税収の多いまちではない。まさに住民力の有無がそこでは問われるのではないかと思う。ところで職員と交付税が減ると行政の力は落ちるのか。

末松：職員数は減らしているが、職員数が減っても、住民サービスは変わらずやっていかなくては行けない。住民生活を支えていくのが行政の仕事だと思っている。ただ住民がこういうところは自分たちできると、自治会や農業委員会などから申し出があれば任せている。地域を一番わかっているのは住民なので、そこで行政をうまく使っていただければまちづくりはやっていけるのではと思う。鈴鹿市には自治会が23あるが、それぞれ課題も異なる。その課題1つ1つにこたえられるようにするのが住民力につながっていくかと思う。鈴鹿市は自動車産業のまちで、58ヶ国からおよそ7,000人の人が来ていて、国際色豊かなまちでもある。その方たちと、多文化共生ということで、防災活動や農業活動を一緒にやっていけるような仕組み作りをここ数年心がけながらやっている。F1開催後の美化活動について言えば、市民だけでなく、観客の方も参加している。つまり住民というのは鈴鹿市に関わりのある人をすべて鈴鹿市の住民として条例を制定している。そういう中



全体会の様子

で今後住民力ということが個性化していくと、もともとは行政から投げかけた事業でも、民間の方たちが頑張ってくださいすることで、チャンネルが多様化して地域力を維持していくことができると思う。

福嶋：F1開催の後、観客も「住民」として一緒に回収するというのが素晴らしい。中村さんがおっしゃった、地域に対する愛着というものにつながる取組みだと思う。

末松：自分の出したごみを持ち帰るのはもちろん、延泊してゴミ拾いもしてから帰るので、経済効果もある。

福嶋：行政が税収の減少のため市民に役割を振るのではなく、市民から「それはこっちでやるよ」というのがとても大事。市民に行政の仕事を奪い取ってもらうくらいが良いと、私自身、市長をやっていたときに感じた。

小川：資料集の3つの論点の前に「持続可能な自治体の定義」の中の1a、1b、1cを読んでいると、まさしくフットパスのためにあるような言葉だと思う。「残して活かす」であれば地域資源、それはつまりその地域でしか見られない自然。「つないで生み出す」であれば、フットパスのルートをつなげる際にたとえばそば打ちや農業体験など、協力してくれる人たち。地域と人、人と人、地域と地域をつなぐのがフットパス。最後の「学んで助け合う」ということは、いろんなジャンルの方と出会い、知恵を絞っていくことで出てこなかった答えが出ることがある。そういったように、これらの要素を実現するのが住民力であるのだとすれば、まさしくフットパスはうってつけだと思う。それと鈴木さんも話していたが、キーマンが出ないと難しい部分もあるかもしれないが、色々つながりを持てるという面ではとてもいいもので

はないかと僕は自負している。

福嶋：今日お話しいただいた事例は、やりたいことをやっている中で、住民力が発揮され、地域を良くする結果になっている。それは非常に大切なことだと思う。行政は「自分がやりたい」と思って仕事をしない傾向がある。「状況を分析すると、こうせざるを得ない」とか「国がこう言っているから、こうせざるを得ない」ということが多い。しかしそれでは仕事の本当の面白みは感じられないだろうし、魅力あるまちづくりにもならない。「市民が幸せになると思うからこれをやりたい」という視点でやれば、住民の理解や住民との連携ももっと進むと考える。最後に一言ずつお願いしたい。

小川：明日は第6分科会で有島武郎の足跡を辿るフットパスを歩く。まだフットパスについて伝えきれていない部分があるので、足りない部分を明日の分科会で詳しく説明する。こういう機会をいただいたので、住民力についても考えてきたい。

鈴木：住民力って難しいなと思った。自覚した市民・住民とはなかなかよくわからないと思った。地域エネルギー事業をやっていると、地域の社会を変える波及効果が大きと思うことが多い。その中で、儲かるということは大事だと思っている。先ほど電気料金のお話をしたが、自分だったらどうしたら続けられるか、うっかりしても自動的に続く仕組みじゃないと続かない。省エネをすることにインセンティブのある仕組みでないと人はなかなか動かない。そういう意味で逆説的だが、地域にある資源を用いてちゃんと儲かりながら進むことが大事。そういう一連の流れの中で住民力を認識し、物事が変わっていくのではないと思う。なので、こういった取組みを隔々まで波及することで、住民力が高まり少しでも良い社会を実現していくことにつながるのではと思う。

中村：日本人の地域を想い、行動する資質は江戸時代に醸成されたものではないかと思う。江戸時代、たとえば商人は税負担がなかったが公共部門の資金を負担したりしていた。明治の初めには函館のまちづくりに事業家が多額の資金を投入して関与した。そういう歴史があり、そういう遺伝子を日本人はもっているのではないかと思う。行政は住民の提案がよければ、任せてみてほしいなと思うし、その姿勢が非常に大事なのではないかと思う。住民を信頼する、すなわち日本人の資質を信頼するということが重要なのではと思う。

末松：住民力という今日のテーマは難しいなと最初は思ったが、鈴鹿市が行っている住民との環境活動などの取組みは決して間違っていないと改めて確認させていただいたように思う。

福嶋：最後にコーディネーターのまとめを一言だけ。今日の論点は沢山あったが、1つの結論としてあるのは、とにかく市民から出発すること、これが原点だと思う。その逆は、エリートが国家を繁栄させる正解を見つけ、その実現に向けて国民を誘導すること。しかし市民自身が意見を出し、合意し、社会を作っていかななくては、持続可能な社会は生まれまいだろうと思う。国家からではなく、一人一人の市民から出発する。私たちの外にある正解を見つけるのではなく、私たち一人一人の想いから出発して、対話や議論により合意を作り出す。これが一番の基本ではないかと思う。

明日からの議論につなげる上でひとつのポイントとして、今日のパネルディスカッションのサブテーマは「行政をうまく使うまちづくり」となっている。行政をうまく使うというとき、視点が2つあると思う。1つは、主権者みんなの意思で行政を動かすということ。もう1つは、市民の様々な主体が行政とうまく連携して、持続可能な社会につなげていくこと。両方の面があり、それは分けて議論する必要があると思う。この2つの面を頭に入れて、分科会で議論を深めていただければと思う。